

夢をかたちに、 未来を創る。

私たちは、変化と不確実性が一層高まるこれからの日本、そして世界において、
お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまが
自らの意思で未来を描き、実現していくための「真のパートナー」でありたいと考えています。

銀行という枠にとらわれることなく、
“Financial Inclusion (金融包摂)”を念頭に
これまで金融サービスが届かなかった方々や、既存の仕組みでは十分に支えきれなかった方々にも、
本当に必要とされる金融商品・サービスを届けてまいります。

私たちだからこそ実現できる、ユニークかつ柔軟なアプローチを通じて、
すべての人が自らの「可能性」を切り拓ける社会の実現に向け、皆さまとともに、
より良い未来の創造に挑み続けます。

最大の強みは「ユニーク」さ

Unique NO. 01

さまざまな
バックグラウンドや
価値観を持つ人財

私たちは、多様な人材を受け入れる姿勢を一貫して堅持しており、中途入行者の比率は78.4%に達しています。出身業界は国内外の金融機関にとどまらず、多様な分野から多彩なバックグラウンドを持つ人財が集っています。さらに、外国籍の行員も87人在籍しており、これは当行がグローバルな視点と多様性を生かしたビジネス展開するうえで、他にはないユニークな強みの一つとなっています。

中途入行者比率

78.4%

(2025年3月31日現在)

2024年度中途入行者のうちの
金融機関以外からの入行者比率

25.5%

2024年度中途入行者のうちの
アムナイ採用*の比率

12.7%

※ 退職者の再雇用制度

外国籍行員数・比率

87人・6.2%

(2025年4月1日現在)

Unique NO. 02

ユニークな商品・サービス展開

2001年の創業以来、私たちは常に革新を追求し、ユニークな金融商品・サービスを世の中に提供し続けてまいりました。“日本初”や“業界初”の冠を持つ商品・サービスも多数生み出しており、当行の先進性と柔軟な発想力を体現しています。また、法人ビジネスにおいては、不動産・ホテル・デリバティブをはじめとした特定分野・商品ごとに、豊富な知見と実績を有しており、専門性の高いソリューションを通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



Financial Inclusion (金融包摂)

すべての人々に本当に必要な金融商品・サービスを提供することに私たちはこだわります。

誰一人として取り残されないように、すべての人々の暮らしや事業を支える金融商品・サービスを提供するFinancial Inclusion (金融包摂) が、創業以来私たちが大切にしている考えです。

CTBC Bankの
グローバルネットワーク

台湾、アメリカ、カナダ、日本、インドネシア、フィリピン、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、香港、シンガポール、中国、ミャンマー、オーストラリアに拠点を展開
(2024年12月末時点)。

Unique NO. 03

親会社である
台湾CTBC Bank (中國信託商業銀行股份有限公司) の
強固なサポート体制

CTBC BANK

CTBC Bankは、グループのネットワークを活用したグローバルな活動によって大きな成長を遂げています。

総資産(連結) | 30兆8,391億円

従業員数(連結) | 19,259人

(2024年12月末時点、参考為替レート: 1台湾ドル=4.7642円)

1966年に創業したCTBC Bankは、台湾最大規模の民間金融機関であり、台湾を代表する金融グループであるCTBC Financial Holdingの中核企業です。同グループは、銀行業務をはじめ、証券、保険、アセットマネジメント、ベンチャーキャピタルなど、9つの子会社を擁する総合金融グループとして、幅広い金融サービスを展開しています。CTBC Bankは、台湾をはじめとする世界各地に368の拠点を有しており、そのグローバルネットワークと蓄積された知見は、当行にとって大きな支えであり、グローバルな視点と多様性を生かしたビジネス展開を可能にする、当行ならではの強みの一つとなっています。

ユニークな強みを生かして 社会に必要とされる銀行に

Financial Inclusion (金融包摂) を念頭に

- 01 「社会的に意義があること」
- 02 「当行の強みを生かせること」
- 03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

これら三つの要素を兼ね備えたビジネスを中核に据え、
存在価値を発揮していきます。

そのために私たちが大切にすることは

Challenge

です。

取締役兼代表執行役頭取
最高経営責任者 (CEO)

伊東 武

ユニークな革新的ビジネスモデルで
日本社会の未来を拓く

Challenge

変化を恐れず、挑戦を楽しむことで、
私たちは次の時代を創り出していきます。

独自戦略で切り拓いた2024年度

私たちが挑むのは、“誰もやらない”ではなく、
“私たちだからこそできる”金融です。

東京スター銀行は、「Financial Inclusion (金融包摂)」を念頭に置き、社会的意義と収益性を両立する持続可能なビジネスモデルの構築に挑み続けてきました。

私たちが果敢に挑戦するのは、①社会的に意義がある、②当行の強みを生かせる、③他行がやらないユニークかつニッチな金融サービスという三つの視点が交わる領域です。

2024年度は、マイナス金利からの転換という大きな環境変化の中、給与振込・年金受取口座向けの業界最高水準の普通預金金利の提供などを通じて、顧客基盤を着実に拡大しました。この取り組みは、行員一人ひとりが「お客さまに喜ばれるユニークな商品・サービスを創る」という原点に立ち返る契機となりました。

2025年3月期の連結決算では、前年度比で大幅な増益を達成しました。17年ぶりの金利上昇局面を成長加速の好機と捉え、先手を打った戦略を着実に実行した成果です。2025年1月には、好評を博した預金連動型の住宅ローンの販売を再開し、資産にゆとりのあるお客さまを中心に高い関心を集めています。こうした商品展開は、金利環境の変化を的確に捉えた柔軟な対応力の表れでもあります。

金融市場の不透明感が続く中、当行はリスクと機会を的確に見極め、先を見据えた予測と柔軟な商品設計を通じて金利変動リスクにも対応しています。中長期的な視点から安定性と持続可能性を重視し、堅実かつ機動的な経営を実践しています。

社会課題に挑む姿勢が、成長の原動力に

当行は、「社会に必要とされる銀行」であり続けるという揺る

ぎない信念のもと、他行が踏み込まない領域への挑戦を続けています。小規模行ならではの柔軟性とスピードを強みに、これまで十分な金融サービスが行き届いていなかった高齢者や外国人のお客さまにも積極的にアプローチし、日本特有の社会課題に真正面から向き合っておりまいた。金融を通じた課題解決を使命とし、持続可能な社会の実現に向けて、現在も積極的に取り組んでいます。

とりわけ、海外在住の外国人向けサービスにおいては、台湾・香港・ハワイ・シンガポールなど対象エリアを順次拡大。業界初となる日本への投資を志向する台湾のお客さま向け非対面口座開設サービスや、日本国内の不動産投資ローンの提供、さらには熊本県における台湾半導体企業の進出にともなう外国人向けサービスの展開など、想定を超える成果を上げています。

また、親会社であるCTBC Bankとの連携や、ハワイのセントラル パシフィック バンクとの提携、熊本オフィスの開設などを通じて、地域経済および地域社会との結びつきを一層強化しています。今後は、日本における人口減少という構造的課題を見据え、増加する外国人労働者のニーズに対応すべく、多言語対応の金融サービスをアプリ上でも拡充してまいります。また、約90名の外国籍行員の多様な視点と経験を生かし、社会インフラとしての機能強化に向けた挑戦をさらに加速させてまいります。

ユニークな金融機関として 新たな時代を切り拓く

“銀行らしさ”を超えて、
“東京スター銀行らしさ”を磨き続けています。

当行は、「選択と集中」の方針のもと、独自の強みに経営資源を集約的に投下し、変革を推進してきました。本店以外の全店舗でキャッシュレス化を実施し、一部店舗では営業時間を拡大。これにより、業務効率と顧客利便性の両立を実現。全国14店舗



は「人が集まる場」として再定義し、支店長の創意工夫を生かした地域密着型運営へと進化しています。

たとえば藤沢支店ファイナンシャル・ラウンジでは、グローバルティーカフェ「Gong cha(ゴンチャ)」の併設により来店者数の増加と銀行取引への導線づくりに成功。若年層や現役世代にはデジタルチャネル、来店されるお客さまには地域密着型サービスを提供するハイブリッドモデルを構築しています。

行員一人ひとりの「自ら考え、行動する」意識改革が進み、逆境にも強い組織文化が根つきつつあります。今後3年間で生産性を3割向上させることを目標に、AIおよびデジタル技術の活用、リスク管理業務のオペレーション効率化などを通じて、業務の本質的な高度化を一層推進してまいります。また、すでに実施済みのATM業務のアウトソーシングや、キャッシュレス化による物理的リスクの低減、デジタル犯罪防止対策の強化などを通じて、業務の効率とお客さまの安全性の一層の向上を図っていきます。

地方銀行の合従連衡とは一線を画し、独自戦略を貫く当行は、将来的にそのノウハウを他金融機関と共有することで、より多くのお客さまに価値あるサービスを届ける可能性も視野に入れつつ、現在の中長期経営戦略を推進していきます。

多様性と柔軟性を原動力に、革新を生み出す組織へ

多様性は、私たちの“らしさ”であり、未来を拓く推進力です。

当行では、外国籍行員約90名を含む多様な人財が活躍して

おり、中国語・英語対応の窓口や案内資料の整備を進めることで、外国人のお客さまにも安心してご利用いただける環境を整えています。また、多様なバックグラウンドを持つ中途入行者が約8割を占める組織風土の中で、変化を恐れず挑戦する文化が着実に根づいています。

こうした多様性を生かすには、柔軟な働き方の実現が不可欠です。「スマートオフィスプロジェクト」では、テレワークやフリーアドレス、サテライトオフィスの活用を推進し、本店には健康促進スペースの整備も予定しています。自然なコミュニケーションと創造的な発想を促す職場づくりを通じて、組織全体の活力を高めています。

さらに、現場の自律性も当行の強みです。支店運営においては、支店長自らが地域特性に応じた戦略を策定・発表する「支店方針発表会」を導入しています。一部店舗では外国人観光客を意識した店舗づくりなど、地域に根ざした取り組みが進む中、部門横断の連携によって実行力も高まっています。

また、縦割り組織による交流不足という課題に対しては、「あいさつ文化」や「ほめ合う文化」の導入により、行内コミュニケーションの活性化を図っています。役員が率先してあいさつを交わし、日常的に互いを認め合う風土づくりを進めることで、心理的安全性の高い職場環境を目指しています。

このような文化の定着を支えるのが、「TSB流仕事の流儀」です。上司と部下が週単位で対話を重ね、どこにいても成果を出せる働き方を実現し、「規律ある多様性文化」の実現と意識改革を推進しています。

こうした日々の実践を通じて、経営理念(ミッション・ビジョン・バリュー)は着実に浸透しています。今後も、女性の活躍推進、次世代リーダーやDX人材の育成、外国籍行員の積極的な採用などを通じて、多様性と包摂性を備えた職場づくりを推進します。一人ひとりが成長と自己実現を実感できる環境を整え、誰もが長く働き続けたいと思える職場を目指します。

コーポレートガバナンスとグローバルな視点の融合

グローバルな知見とローカルな感性が交差する場所に、私たちの意思決定の核心があります。

CTBC Bankを親会社に持つ当行は、台湾およびアジア圏の

成長力を取り込みつつ、日本の社会・経済環境に根差した視座に基づき、独自の経営判断を重ねています。この視点の融合こそが、当行のガバナンスの中核であり、持続可能な企業価値の創出を支える原動力です。

CTBC Bankとは日常的に緊密なコミュニケーションを重ねながらも、当行は独自の判断軸に基づき、迅速かつ確な意思決定を遂行しています。取締役会にはCTBC Bankからのメンバーも参画しており、グローバルな知見と日本の実情が交差する中で、実効性の高い議論が展開され、健全なガバナンス体制が確立されています。

昨年度の取締役会では、「企業としての倫理観の堅持」が特に強調され、持続可能な成長を志向する経営のあり方について、多様な視点から活発な議論が交わされました。こうした対話を通じて、経営の透明性と健全性が一層高まり、戦略的意思決定の質も向上しています。

企業価値の指標の一つであるROE(自己資本利益率)についても、単に国際的な水準に追従するのではなく、日本の経済構造や市場特性を踏まえた、持続可能性と整合性を両立した水準を目指すべきとの認識が共有されています。これは、社会との信頼関係を土台に、中長期的な安定と持続可能性を重視する当行の堅実な姿勢とも軌を一にするものです。

さらに、当行では中長期の戦略や信用・流動性リスクを含む全体的なリスクコントロールについても継続的に議論を重ねています。預金と貸出という銀行の基本に忠実な姿勢を貫き、過度なマーケットリスクを取らない健全な経営を通じて、安定した成長を目指しています。

「金融包摂」を通じて、誰もが安心して暮らせる社会の実現へ

“誰一人取り残さない”という覚悟。それが、私たち東京スター銀行の原動力です。

当行の根幹には、“すべての人に金融サービスを届ける”という強い意志があります。創業以来、私たちは「金融包摂」を念頭に置きながら、持続可能な社会への貢献という最も重要な使命を果たすべく、社会的意義のある挑戦を重ねてきました。

個人のお客さまビジネスにおいては、多様化・高齢化が進む社会の中で、これまで十分に金融サービスが届いていなかった

高齢者や日本在住の外国人の方への支援も一層強化しています。「誰もが安心して暮らせる社会」の実現に向けて、私たちは常に前進し続けています。

「社会に必要とされる銀行」であり続けるために、私たちは社会とともに歩み、変化を恐れず、未来を切り拓く挑戦を続けます。当行が培ってきたノウハウを広く共有し、より多くのお客さまに価値あるサービスを届ける可能性を広げていきます。あわせて、社会全体にとっての価値創出にも目を向け、環境負荷の低減などの課題にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

これからも私たちは、金融の力で人々の暮らしを支え、社会の期待に応え続けます。独自の戦略と柔軟な発想をもって、未来とともに創る存在であり続けるために、挑戦を止めるという選択肢はありません。



夢を託される銀行として、私たちは未来への挑戦を止めません。「夢をかたちに、未来を創る。」という存在意義のもと、社会の持続的な発展に貢献し続ける銀行でありたいと考えています。挑戦を原動力に、私たちはこれからも未来を切り拓いていきます。東京スター銀行の次なる挑戦に、どうぞご期待ください。

「すべての人に、
やさしい金融を。」

働く世代の暮らしと挑戦に寄り
添い、多様なニーズに柔軟・迅速
にお応えします。

池袋支店
アドバイザー課
岩村 敬太

現役世代支援

働く世代の未来を
支える金融パートナー

シニア世代支援

人生100年時代を支える
安心の資産設計

「人生100年時代の
安心を。」

シニア世代の資産活用と承継を
支援し、人生の後半戦を豊かに
サポートします。

渋谷支店
アドバイザー課
三好 梓

日本全国の企業支援

さまざまなビジネスステージに
伴走する金融プロフェッショナル

「他にはない答えが、
ここに。」

企業経営を取り巻く環境が日々変化
を続ける中、高度な金融ソリューション
でお客さまの多様なニーズに応え、
未来への歩みをともにします。

営業第3部
スペシャルシチュエーションズ1
長谷川 敦

東京スター銀行が

描く未来

“誰一人取り残さない”という覚悟。それが、私たち東京スター銀行の原動力です。
「Financial Inclusion(金融包摂)」を念頭に、行員は誇りを持って、挑戦を続けていきます。

01 「社会的に意義があること」

02 「当行の強みを生かせること」

03 「他行がやらないユニークで
ニッチな金融サービス」

「持続可能な成長を、
世界とともに。」

世界と日本をつなぐ金融の架け橋として、
海外からの投資を積極的に呼び込み、
企業と地域経済の持続的な成長を力強
く支援していきます。

国際部
インベスターサービス
徐 宛萱

海外企業の日本進出支援・促進

世界と日本をつなぐ
金融の架け橋に

「ボーダーレスに、
信頼でつながる
銀行へ。」

日本に関心に寄せる海外在住
のお客さまに、安心と信頼の
金融サービスをお届けします。

国際部
ウェルスパンキング
平野 凌太

海外からの投資支援

海外在住の方々へ
国境を越えて信頼と金融を

「日本で不自由なく
暮らしてほしい。」

日本在住の外国人の生活を
金融から支えます。

個人国際部
外国人デスク
頼 宥羽

日本在住の外国人支援

日本で暮らす
外国人の“当たり前”をつくる



現役世代支援

働く世代の未来を支える金融パートナー

社会的背景

金融サービスのデジタル化が進む一方で、金融リテラシーやアクセス環境の格差が広がり、必要なサービスに手が届かない働く世代が存在しています。特に、子育て世代、外国籍労働者、非正規雇用者、フリーランスなど、多様な働き方をする人々への支援が急務です。

01 「社会的に意義があること」

すべての働く人に開かれた金融インフラの構築

東京スター銀行は「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、金融包摂を念頭に、制度設計・人材育成・情報発信・チャネル整備を通じて、すべての働く人が安心して金融サービスを利用できる環境づくりを進めています。

02 「当行の強みを生かせること」

柔軟性とスピードで応える課題解決型金融の実践

お客さまの声を起点に、現場主導で迅速に改善を進める体制を整備。アプリの機能向上や多言語対応、キャッシュレス店舗の拡大など、柔軟かつ実行力ある取り組みにより、働く世代の多様なニーズに応えるサービスを提供しています。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

現役世代のリアルに応える独自の金融サービス

外国籍のお客さま向けの口座開設支援や、生活動線上にカフェを併設した店舗など、日常に寄り添うサービスを展開。外国人労働者の増加や多様な働き方の広がりに対応し、より柔軟で包摂的な金融サービスの提供を進めています。

シニア世代支援

人生100年時代を支える安心の資産設計

社会的背景

金融サービスのデジタル化が進む一方で、高齢者の中にはスマートフォンやパソコンの操作や判断に不安を抱える方も多く、利便性の恩恵を十分に享受できていない現実があります。また、資産承継に関する制度理解の不足や家族間の調整の難しさも課題として顕在化しており、金融機関にはこうした不安や障壁に寄り添う姿勢が求められています。

01 「社会的に意義があること」

未来を見据えた資産設計と承継支援

人生100年時代において、資産の活用と承継は、個人の安心と家族の未来を支える重要なテーマです。東京スター銀行は、シニア世代が自らの価値観に基づいて人生の後半を設計し、資産と想いを次世代へ引き継げるよう、金融面からの支援を強化しています。

02 「当行の強みを生かせること」

専門性と柔軟性で、一人ひとりに最適な提案を

相続や贈与、資産運用など複雑で個性性の高い課題に対し、専門知識を持つ行員が最適な提案を行い、柔軟で親身な対応により信頼関係を築いています。年金受取口座向け金利優遇サービスや資産運用商品の提供を通じて、お客さま一人ひとりに合わせた支援をしています。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

信頼に応える、シニア世代のための金融支援強化

家族信託やシニア世代向け資産管理専用口座、地域の司法書士・税理士との連携によるワンストップ支援体制も検討中です。今後は、より多様なニーズに応えるため、商品・サービスの拡充とともに、行員一人ひとりの提案力向上にも注力していきます。



日本全国の企業支援

さまざまなビジネスステージに伴走する金融プロフェッショナル

社会的背景

日本経済を支える全国の企業は、地域経済の活力を生み出す原動力である一方で、資金調達や専門的支援へのアクセスにおいて依然として多くの課題を抱えています。特に地方では、後継者不足による事業承継の停滞や、都市部との金融支援格差が深刻化しており、企業の挑戦を支える金融機関には、これまで以上に積極的かつ柔軟な対応が求められています。

01 「社会的に意義があること」

挑戦する企業の未来を支援する

日本経済の持続的成長は、変化を恐れず挑戦を続ける企業の存在に支えられています。東京スター銀行は、新規事業、成長戦略の転換、事業承継といった企業の重要な節目に寄り添い、金融の力でその挑戦を後押しすることで、社会全体の活力向上に貢献していきます。

02 「当行の強みを生かせること」

専門性と柔軟性で最適な解を導く

各種ストラクチャードファイナンス、企業再生、ベンチャーデット、M&Aアドバイザリー、デリバティブ、ファンド投融資などに精通した専門人材が多数在籍しています。企業の課題や成長ステージに応じて、柔軟かつ迅速に最適な金融ソリューションを提供できる体制を整えています。お客さまのビジョンを深く理解し、実現に向けて伴走する姿勢こそが、当行の最大の強みです。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

独自視点で切り拓く金融の可能性

他行では対応が難しい領域にも果敢に挑戦していくスピリットが当行のカルチャーです。業種や規模、エリアにとらわれることなく、テラーメイドで応えます。外部パートナーとの連携も通じて、実効性の高い金融サービスを提供し、企業の「攻めの一手」や「最後の守り」を支える唯一無二の存在として、金融の新たな可能性を切り拓いていきます。



海外企業の日本進出支援・促進

世界と日本をつなぐ金融の架け橋に

社会的背景

近年、日本に製造拠点を設ける海外企業が増加しており、各地方自治体も、地域活性化を目的に海外企業の誘致に積極的に取り組んでいます。一方、日本特有の法規制や商習慣、外国籍従業員にとっての金融サービスの不便さなど、支援を要する領域は多岐にわたります。こうした背景のもと、グローバル企業と地域をつなぐ金融機関の役割は、ますます重要性が高まると考えられます。

01 「社会的に意義があること」

海外企業の進出支援と投資促進を通じて、地域経済の活性化に貢献

海外からの投資は、日本経済の成長を後押しするだけでなく、地域社会の活性化や雇用創出にもつながる重要な効果をもたらします。東京スター銀行は、信頼される金融インフラとして、海外企業と地域社会をつなぐ架け橋となり、その実現に貢献していきます。

02 「当行の強みを生かせること」

豊富な専門人材と親会社や地方自治体との連携

国際業務に携わる専門人材に加え、多数の外国籍行員を擁し、海外企業の多様なニーズに対応可能な体制を整えています。さらに、親会社であるCTBC Bankとの連携により、日本進出前から一貫した支援を行うほか、地方自治体と連携した活動など、当行が有する幅広いネットワークを活用したサポートを提供しています。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

企業と従業員の双方を支える包括的なソリューション

進出直後の海外企業は、ビジネス実績がないため十分な金融サービスを受けにくい場合も少なくありません。これは、当該企業で働く外国籍の従業員の皆さまについても同様です。当行では、CTBC Bankとの連携や独自のリスク管理態勢の強みを生かし、企業と従業員の皆さま双方に対し柔軟なソリューションを提供し、包括的な支援を行っていきます。



海外からの投資支援

海外在住の方々へ国境を越えて信頼と金融を

社会的背景

日本の魅力が世界的に高まる一方、円滑な金融サービス提供に向けた環境整備は、なお十分とは言えません。海外在住の投資家にとって、日本市場へのアクセスは依然として高い障壁であり、日本への投資拡大を妨げる一因となっています。こうした状況を踏まえ、国境を越えて信頼性の高い金融サービスを提供できる金融機関の存在が今後ますます求められています。



日本在住の外国人支援

日本で暮らす外国人の“当たり前”をつくる

社会的背景

日本に暮らす外国人は年々増加しており、今や全国で350万人を超える規模となっています。就労、留学、家族帯同など背景は多様ですが、言語や制度の壁により、口座開設やローン申請といった基本的な金融サービスへのアクセスに困難を抱える方も少なくありません。真の共生社会の実現には、誰もが公平に利用できる金融環境の整備が不可欠です。

01 「社会的に意義があること」

海外在住の方々の投資や資産管理を支援する

投資や資産管理は、生活の安定や将来設計に直結する重要なテーマです。しかし、海外にお住まいの方々にとっては、日本の金融サービスへのアクセスには依然として高い障壁があります。東京スター銀行では、独自の金融商品やサービス提供を通じて、海外在住の方々の対日投資や資産運用を支える体制を整えています。

02 「当行の強みを生かせること」

他行にはない価値を世界のお客さまへ

当行では、これまで国内において培ってきた信頼されるパートナーとしての豊富な金融ノウハウと実績に加え、外国籍行員による多言語対応や、CTBC Bankとの連携によるきめ細やかなフォローアップ体制を組み合わせることで、他行にはない独自の強みを発揮し、海外在住のお客さまに対しても、安心かつ効果的な資産形成のサポートを提供しています。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

特化型サービスの展開

海外在住のお客さまに向けて、口座開設や預金商品の提供に加え、ニーズに応じた各種融資スキームのご提案など、他行では対応が難しい分野に特化したサービスを展開しています。また、サービスのオンライン化も継続的に進めており、グローバルな資産形成を力強くサポートできるよう、お客さま一人ひとりの多様なニーズにお応えしていきます。

01 「社会的に意義があること」

多文化共生社会の実現に貢献する

日本在住の外国人が安心して暮らし、働き、学べる社会の実現には、金融のアクセシビリティが重要な鍵を握ります。東京スター銀行は、生活に密着した金融支援を通じて、文化や国籍を超えた信頼の基盤を築き、共生社会の実現に向けた一歩を着実に踏み出しています。

02 「当行の強みを生かせること」

柔軟性と実行力で社会課題に対応

当行には外国籍行員を含む多様な人材が在籍し、現場の声を起点にサービス改善を進めています。多言語対応や文化的配慮を取り入れた相談体制により、スピーディーかつ丁寧な対応を実現。日々の業務で得られる知見を生かし、より良いサービスの構築を目指しています。

03 「他行がやらないユニークでニッチな金融サービス」

日本在住の外国人向け先進的金融支援

留学生にも対応した口座開設、多言語でのウェブサイト、永住権をまだお持ちでない外国人向け住宅ローンなど、難しいニーズに応える独自サービスを展開しています。今後も日本在住の外国人の多様なニーズに応える体制を強化していきます。

一人ひとりの挑戦と成長を支える、 未来志向の職場づくりへ

スマートオフィスプロジェクト、未来に向けて加速中

コンセプトは

Bright Harmony
輝きが調和する未来へ

東京スター銀行では、行員一人ひとりが自分らしく輝き、互いに刺激し合いながら成長できる職場環境の実現に取り組んでいます。私たちは、部門や役職の垣根を越えた自然な連携を促進し、多様な価値観や強みを尊重することで、エンゲージメントと生産性の両立を図るオフィスへと進化しています。

スマートオフィスプロジェクトの3本の柱

新しい働き方の実現

自らの働くシーンに合わせて、働く場所やスタイルを自由に選ぶことで、自然なひらめきを生み出します。

オフィス改革

個人の知識を共有できるオープンなオフィスで人と人のつながりを増やし、より豊かなコラボレーションを促進します。

福利厚生の充実

リラックスして心身ともに自然体で快適かつ健康的に働くことができる開放的な場をデザインします。

エンゲージメントの向上・生産性の向上・企業価値の向上

創造とつながりが生まれる、
未来志向の職場へ

偶発的な出会いが
生まれる場所として
設計したカフェ・食堂も
2025年3月に
オープン

経営理念

Mission Protect & Build
夢をかたちに、未来を創る

行 員	行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります
顧 客	お客さまに寄り添い、課題を解決します
株 主	企業価値を向上させ、持続的に成長します
社 会	事業を通じて、社会の発展に貢献します

Vision ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる

 Integrity	誠 実 Honesty	信 頼 Trust	責任感 Responsibility
 Professional	顧客目線 Customer Focus	品 質 Quality	スピード Speed
 Teamwork	コミュニケーション Communication	協 力 Cooperation	一体感 Inclusion
 Caring	サポート Support	リスペクト Respect	安心感 Comfort

目 次

東京スター銀行の価値創造
1 東京スター銀行の存在意義
3 東京スター銀行の強み
5 東京スター銀行の目指す姿
7 東京スター銀行の挑戦 トップメッセージ
11 東京スター銀行が描く未来
21 経営理念
22 目次
23 価値創造プロセス
25 中期経営計画(2022年1月～2026年12月)
27 財務担当執行役メッセージ
29 財務ハイライト(日本会計基準／連結)
30 非財務ハイライト

成長戦略による価値創造ストーリー
31 個人金融部門
33 法人金融部門
35 金融市場部門
37 クロスボーダービジネス
39 IT戦略
41 オペレーション戦略

サステナビリティ
43 サステナビリティ方針・推進体制
45 環境サステナビリティへの取り組み
47 社会貢献の取り組み

価値創造を支える基盤
49 人的資本への取り組み
55 ダイバーシティトーク
57 行員座談会 MVVを具現化し、 当行の「ユニークさ」を加速させる
59 MVVを体現する行員たち
61 コーポレートガバナンス
63 役員一覧
65 社外取締役メッセージ
67 組織図
68 リスクアペタイト・フレームワークの活用
69 トップリスクの選定
70 リスク管理体制
75 コンプライアンス体制
78 お客さま本位の取り組み
79 ステークホルダーコミュニケーション
80 中小企業の経営の改善および地域の活性化 のための取り組みの状況

データファイル
81 財務データ
185 店舗
186 コーポレートデータ

編集方針
本誌は、当行の特長や価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに、わかりやすくご説明するための資料です。編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省が提示する「価値協創ガイダンス」等を参照し、非財務情報と財務情報を総合的にまとめてお示ししております。また本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

将来に関する記述に対する注意事項
本誌には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。

価値創造プロセス

東京スター銀行は、これまでに培ってきた財務資本と非財務資本を統合的に活用し、中期経営計画の着実な遂行を通じて、ステークホルダーの皆さまと価値を協創しながら、持続可能な経営の実現を目指しています。私たちは、「ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる」ことをビジョンに掲げ、社会とともに成長する金融機関としての責任を果たしてまいります。

目指す銀行像

ユニークな金融サービスで
お客さまに
信頼される銀行となる

インプット

財務資本

Stability

挑戦を支えられる安定的な財務基盤

- 自己資本比率(連結) 12.08%
 - 長期発行体格付 A
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)

人的資本

Diversity × Professional

多種多様な業界から集う
多様性に富んだ人材

→ P.49-54

- 中途入行者比率 78.4%
- 外国籍行員数 78人

知的資本

Unique

ユニークな商品を開発・活用して
差異化したビジネスを展開
特定業界・特定ニーズに対応して
蓄積されたノウハウ

社会・関係資本

One and Only

お客さまとの多様なチャネルネットワーク
CTBC Bankのグローバルネットワーク
地域金融機関との連携

中期経営計画

顧客基盤の強化・収益構造改革

顧客基盤の拡大

クロスボーダービジネスの強化およびベンチャー企業の成長支援による新たな顧客層の獲得

→ P.33-34、37-38

中小企業および企業オーナー向けに多面的な金融サービスをワンストップで提供

→ P.31-32

非対面チャネル強化

個人向け商品・サービスのデジタル化を推進し、利便性と顧客接点を拡充

→ P.31-34、37-38

資本効率を意識した優良な
アセットの積み上げ

強みを持つ不動産・ホテルなどの法人向け貸出および個人向けローンなどの強化

→ P.31-34、37-38

経営基盤強化

コスト構造改革

ビジネスの選択と集中も含めた業務効率化の推進により、持続可能な経営体制を構築

→ P.39-42

企業風土の变革

経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)、フィデューシャリー・デューティーの浸透
行員が働きがいを感じチャレンジできる企業風土の醸成

組織・ガバナンス強化

コーポレートガバナンス

→ P.61-62

リスク管理

→ P.70-74

コンプライアンス

→ P.75-77

アウトカム

ステークホルダーへの提供価値

お客さま



- 多様な商品・サービスを通じて、個人・企業・金融機関のお客さまの資産形成・産業の発展・事業基盤の強化を支援
- お客さまの多様化・高度化するニーズに的確に応える、付加価値の高い金融商品・サービスの提供

行員



- 行員一人ひとりが働きがいを実感し、能力を最大限に発揮できる環境の整備
- 「ここで働きたい」と思える、魅力と誇りを感じられる職場づくりの推進

株主



- 持続的な成長を通じた企業価値の向上と、安定的な収益の確保
- 親会社であるCTBC Bankの社会的信頼の向上とブランド価値の強化

社会環境



- 従来金融サービスを十分に受けられなかったお客さまへのサービス提供を通じた、包括的な社会の実現への貢献
- さまざまな社会貢献活動を通じた、次世代を担う子どもたちや地域社会への継続的な支援

サステナビリティ経営の実現

※数値および格付は2025年3月末時点の情報です

中期経営計画 (2022年1月～2026年12月)

中期経営計画の最終年に向け、基本方針に基づく重点施策を力強く推進し、次の中期経営計画期間における環境変化にも柔軟に対応できるスケルトンを構築します。

当行のユニークな価値を多様なチャネルによって広くお客さまに提供し、海外からの金融ニーズにも柔軟に対応することにより盤石な基盤を構築します。



代表執行役常務
経営企画 所管
等々力 泉

ビジョン

ユニークな金融サービスでお客さまに信頼される銀行となる

位置づけ

「トップクラスの収益性、効率性、資産の質を有した価値ある銀行」を目指す5年間

基本方針



基本方針と基本戦略

1 顧客基盤の強化・収益構造改革

- 顧客基盤の拡大**

当行は新たな領域として、中小企業および企業オーナーさまを対象に、法人・個人双方の金融ニーズに対し、多面的な金融サービスをワンストップで提供する取り組みを進めています。また、クロスボーダービジネスでは、海外からのインバウンドビジネスの本格取り込みに向け、全行横断型の専門部署を設置し推進しています。
- 非対面チャネル強化**

個人のお客さま向けの商品・サービスのデジタル化を推進し、対面チャネルに加えて非対面チャネルの強化を図ります。お客さまの利便性を高め、現役世代や店舗にお越しになれないお客さまにも対面と同様のサービスを提供しています。
- 資本効率を意識した優良なアセットの積み上げ**

個人のお客さま向けビジネスでは、他行にないユニークなローン商品の販売や他社との提携によるローンビジネスの拡大を進めています。法人のお客さま向けビジネスでは、当行が強みを持つセクターを中心にリスク・リターンを考慮しながら推進しています。

2 経営基盤強化

- コスト構造改革**

主要戦略にリソースを集中的に投下する「選択と集中」を進めることで、メリハリのある資源配分を行っています。システム投資については、経営計画を実現する効率的な全体アーキテクチャのあるべき姿を明確にし、コスト引き下げのためのシステム投資プロセス整理による牽制機能強化・投資優先順位の精緻化に取り組んでいます。
- 企業風土の変革**

行員に対するコンプライアンス意識の向上および経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図るため、人事施策・コミュニケーション活性化施策など多面的な施策に取り組んでいます。

3 組織・ガバナンスの強化

- 継続的なコスト削減・最適化** → 専門チーム設置による全行的な生産性向上施策の推進
- リスク管理態勢の強化** → 中長期的な事業戦略を実現させる土台づくり
- 人材育成・コンプライアンス向上** → 人材プロフェッショナル化の推進、次世代リーダー育成強化、DX化に向けた人材育成・ほめ合う文化の浸透を図り、コミュニケーションの質向上と不正およびハラスメント防止を推進

未来を見据えたDX戦略

当行は、DX(デジタルトランスフォーメーション)を中長期経営戦略の一部と捉え、将来のあるべき姿から逆算する「バックキャスト思考」に基づいたビジネス変革を進めています。現在は、クラウドベースの新しいデータウェアハウスの活用により柔軟性の高い管理レポート作成の検討などを進め、あわせて人材育成により「未来を切り拓く」基盤の確立に取り組んでいます。こうした取り組みは、業務効率の向上やサービス品質の強化など、当行の持続的な成長を支える礎となるものです。今後もDXの推進に向け、世の中の変化に適応できる組織づくりを目指してまいります。

財務担当執行役メッセージ

不確実性の高まる環境下でもステークホルダーの持続的成長を支えるため、資源配分を最適化するインフラとポリシーを強化し、企業価値の向上を実現します。

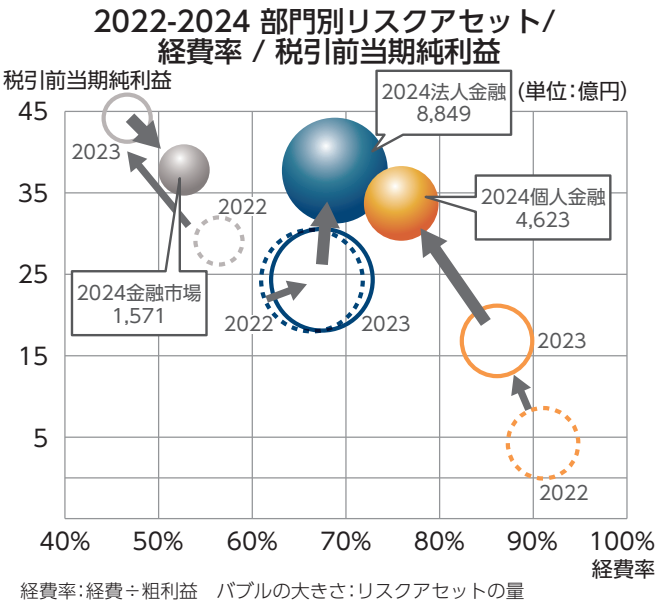


執行役
財務 所管
高島 太

▶ 2024年(1月～12月)総括:国際会計基準(IFRS)ベース

2024年は物価・賃金上昇の好循環を受けて日銀のマイナス金利が解除され、金融政策の正常化が進みました。ノンバンク・不動産・ホテルセクター、投資用マンションローン・不動産担保ローン等の貸出増加と個人・法人のお客さまの預金の順調な積み上げが奏功し、前期比貸出残高は7%、預金残高は5%増加、経費前利益も資金利益を中心に前期比5%の増加となりました。経費前利益は前期比20億円増加の436億円となり、経費率は69.5%と7割を切る水準にまで低下、適切な与信管理によるコスト低減も寄与する結果、税引前当期純利益は前期比24億円増加の109億円となりました。

税引前当期純利益は、法人金融部門と金融市場部門がそれぞれ38億円、個人金融部門は34億円となりました。



IFRS	2023年12月期	2024年12月期	増減額(率)	2025年12月期計画	増減額(率)
経費前利益	416	436	+20(+ 5%)	497	+60(+14%)
税引前当期純利益	85	109	+24(+28%)	130	+21(+19%)

▶ 2025年計画

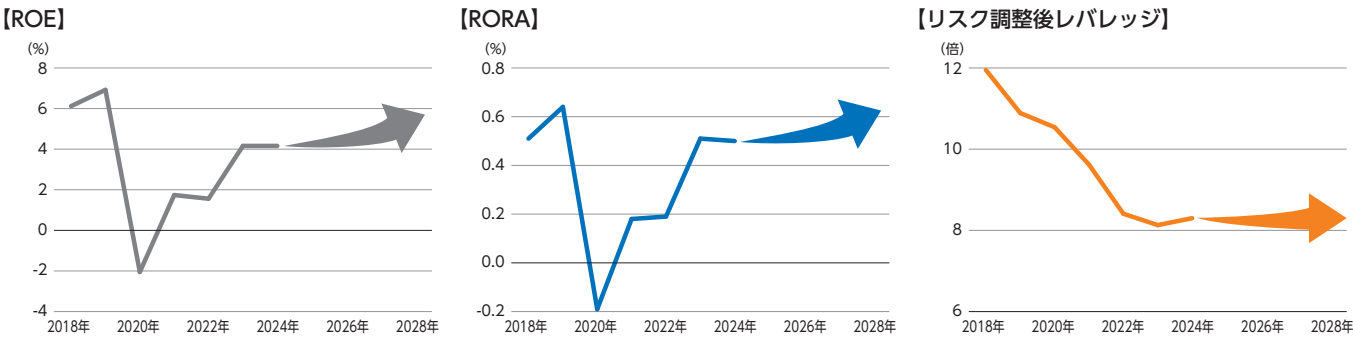
2025年は米国の関税政策が世界経済の不確実性を高め、日銀による金融政策の正常化のペース鈍化が想定されます。かかる環境下、2025年は引き続き当行の強みを生かした商品・サービスにリソースを集中させ、クロスボーダービジネス、LBOや事業再生ファイナンス、ベンチャーデット等の投資銀行業務等に注力しています。また、給与振込や年金受取のお客さまへの金利優遇施策を活用し、安定した預金獲得を図るとともに、資産運用商品や保険、預金連動型スターワン住宅ローンの提供に加え、相続・事業承継の提案を通じて、富裕層向けの高付加価値なコンサルティングサービスを強化しています。2025年計画は、経費前利益は60億円増加の497億円、税引前当期純利益は21億円増加の130億円の達成を掲げています。

▶ 中期経営計画における企業価値向上に向けた取り組み

当行は中期経営計画において2026年に自己資本利益率(ROE)6%程度の達成を目指しています。ROEは、当期純利益をリスクアセット(RWA)で除するRORA*と、RWAを株主資本で除するリスク調整後レバレッジに要素分解できます。

* RORA: Return on Risk-Weighted Assets

$$ROE = RORA \left(\frac{\text{当期純利益}}{RWA} \right) \times \text{リスク調整後レバレッジ} \left(\frac{RWA}{\text{株主資本}} \right)$$



1 資本運営

当行では、内部留保を活用して国内外のお客さまへのサービス向上を図り、企業価値の向上を最優先とする資本政策を推進しています。リスクにも配慮し、リスク調整後レバレッジを8倍前後の水準としてビジネスの成長に継続的に資源を配分します。

2 業務粗利益の増加・投資/経費コントロール

業務粗利益の増加ならびに投資/経費コントロールによるRORAの上昇がROE向上の鍵です。国内では専門的な知見を有するニッチな商品の提供や強みのあるビジネスセクターへの預貸サービスの提供、海外でもアジアを中心とするお客さまへの金融サービス提供に注力していきます。また、「生産性向上」に取り組み、投資や経費は予算枠を定めつつ「選択と集中」でメリハリのある資源配分を行うことでROE目標の実現を目指しています。

3 調達戦略

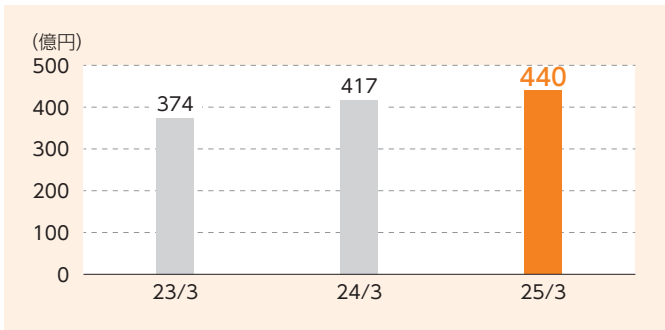
当行ビジネスを支える調達としては、魅力的な預金商品を揃え、非居住者を含む幅広いお客さまと末永くリレーションを築き維持発展できるように努めていきます。「金利のある世界」に入り預金の重要性が一段と増す中、いかにお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供できるかが重要な鍵と捉えています。アプリの多言語化をはじめとするさまざまな取り組みにより充実を図ります。また、調達手段の多様化によりビジネスを安定的にサポートしていきます。

(参考)

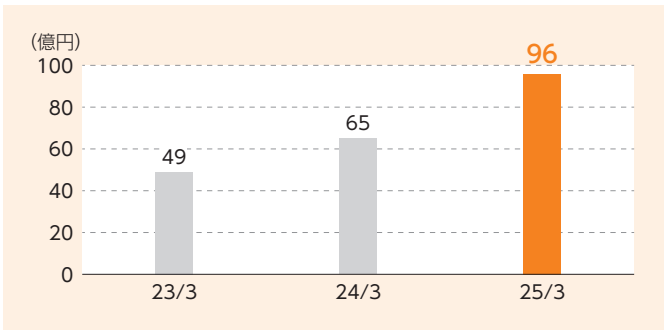
	IFRS 2024年1月-2024年12月	期間差異	基準差異	日本会計基準 2024年4月-2025年3月
税引前当期純利益	109	+15	+5	129

財務ハイライト(日本会計基準／連結)

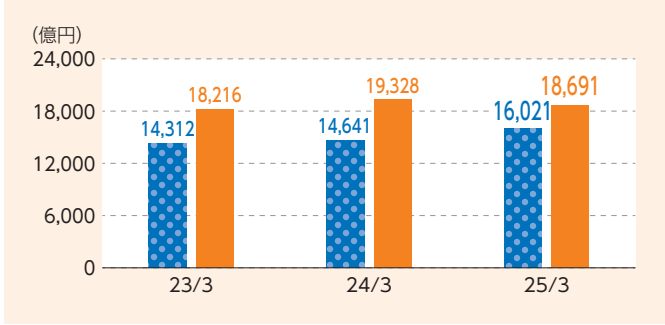
▶ 業務粗利益 440億円



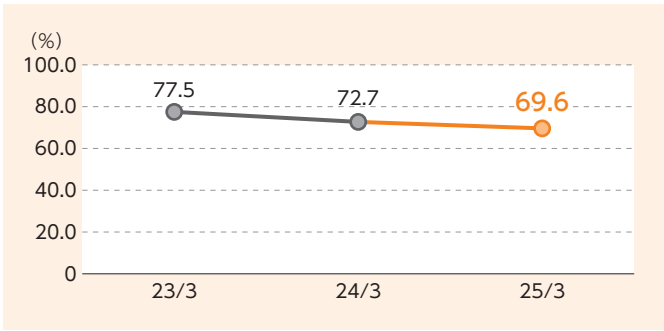
▶ 当期純利益 96億円



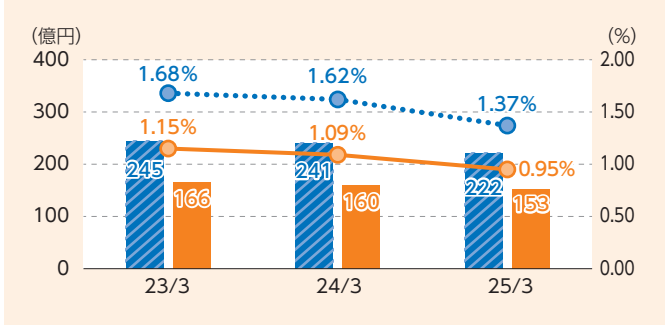
▶ 貸出金 1兆6,021億円
▶ 預金(譲渡性預金含む) 1兆8,691億円



▶ 経費率 69.6%



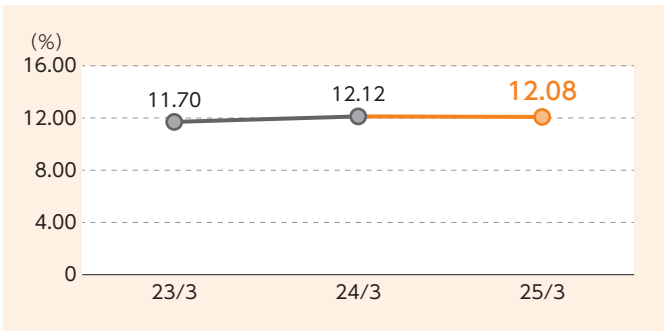
▶ 不良債権(*1)残高・比率 222億円／1.37% (部分直接償却前)
153億円／0.95% (部分直接償却後)



部分直接償却(*2)を実施しなかった場合
部分直接償却(*2)を実施した場合
不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

*1 銀行法および再生法に基づく債権
*2 部分直接償却とは
破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

▶ 自己資本比率(国内基準) 12.08%



▶ 外部からの評価

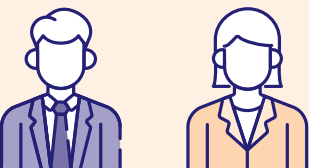
A

長期発行体格付
株式会社日本格付研究所
(JCR)
(2025年7月1日時点)

非財務ハイライト

中途入行者比率

(2025/3月末)



78.6% (2024/3月末) ▶ 78.4%

外国籍行員数

(2025/3月末)



61人 (2024/3月末) ▶ 78人

女性管理職比率

(2025/3月末)



18.4% (2024/3月末) ▶ 15.5%

平均有給休暇取得率

(2024/4～2025/3)



85.5% (2023/4～2024/3) ▶ 85.0%

平均残業時間

(2024/4～2025/3)



15.1時間 (2023/4～2024/3) ▶ 16.4時間/月
※管理監督者等除く

男女の賃金の差異

(男性賃金に対する女性の賃金の割合)
(2024/4～2025/3)



全従業員 67.0%

正規雇用従業員 64.3% (2023/4～2024/3) ▶ 65.2%
非正規雇用従業員 67.4% (2023/4～2024/3) ▶ 65.0%

育児休業取得率

(2024/4～2025/3)



男性 91.7% (2023/4～2024/3) ▶ 84.6%
女性 100% (2023/4～2024/3) ▶ 100%

育児休業復職率

(2024/4～2025/3)



男性 81.8% (2023/4～2024/3) ▶ 90.9%
女性 100% (2023/4～2024/3) ▶ 100%

障がい者雇用率

(2025/3月末)



2.3% (2024/3月末) ▶ 2.5%